

個人視察報告書

平成24年3月28日(水)から3月29日(木)までの2日間にわたり実施した個人視察の概要を次のとおり報告する。

参加議員 伊東市議会議員(会派 民主党・刷新の会)

代表 鈴木克政 浅田良弘 四宮和彦

記

1. 視察都市 3月28日(水) 移動日 伊東市～岩手県釜石市 前泊
3月29日(木) 岩手県山田町、大槌町

2. 視察事項

- (1) 「山田町復興計画」について
- (2) 山田町における災害廃棄物処理事業について
- (3) 「大槌町復興計画について」
- (4) 大槌町における災害廃棄物処理事業について

3. 視察の概要 視察した都市及び被災状況は以下に記載の通りである。

- (1) 山田町

- ① 人口 18,810人(2011年10月11日現在)

- ② 世帯数 7,098世帯

- ③ 区域面積 263.44km²

- ④ 産業別就業者比率

第一次産業 1,861人(20.4%)

第二次産業 2,673人(29.3%)

第三次産業 4,584人(50.3%)

- ⑤ 被災状況(2012年3月25日現在)

遺体収容者数 604体

震災による死亡者数 766人

うち災害関連死亡者数 30人

うち認定死亡者数 206人

うち遺体判明者数 58人

安否不明者数 5人

避難者数0人(2011年8月31日をもって全避難所を閉鎖)

家屋倒壊数(居宅棟数 7,199戸中)

全壊 2,762戸(38.4%)

被災家屋合計 3,363戸(46.7%)

応急仮設住宅 1,940戸

災害廃棄物量 359,000t

うち柱材・角材 70,900t

うち広域処理必要量 12,200t

(2) 大槌町

① 人口 13,300人 (2012年2月29日現在)

② 世帯数 5,535戸

③ 区域面積 199.72km²

④ 産業別就業者比率 (不明)

⑤ 被災状況 (2012年1月31日現在)

死亡者 802人

身元が確認された遺体 743人

身元が確認されていない遺体 59人

行方不明者 479人

うち認定死亡者 438人

家屋倒壊数 (全壊+半壊) 37,17棟

応急仮設住宅 2,146戸

災害廃棄物量 668,600t

うち柱材・角材 73,200t

うち広域処理必要量 73,200t

(1) 「山田町復興計画」について

◆基本理念『二度と津波による犠牲者を出さない』

① 津波から命を守るまちづくり

② 産業の早期復旧と再生・発展

③ 住民が主体となった地域づくり

◆復興の基本的な考え方

① 計画期間：平成23年から平成32年までの概ね10年間

平成23～25年「復旧期」：まちづくりの基礎となる土地や基盤施設の再整備と各種活動の始動

平成26～29年「再生期」：新たな土地への建設開始と各種活動の本格始動

平成30～32年「発展期」：町の成熟化と広域的な連携による各種活動の拡大

② 町民一人ひとりが主体的に復興に取り組む。

国や県、全国の自治体やNPO・ボランティア、民間企業、学識経験者などの支援や協力も得ながら、行政、議会、自治会、事業者、NPO、そして住民が、それぞれの立場・目線から知恵と力を出し合い、協働して復興に取り組むことが必要。

◆復興まちづくりの方向性

① 山田町の将来像：「みんなで取り戻す、ひとの笑顔、元気な産業、碧い海とともに暮らす町」

② 都市の骨格形成

● 既存市街地・集落を基本にしたコンパクトなまちづくり

● 豊かな自然と調和・共生する美しいまちづくり

● 多様な産業が展開する活力あるまちづくり

<防災施設配置の基本方針>

- 1) 既往第2位の津波（明治三陸大津波）に耐えられる防潮堤を整備する。
- 2) 東日本大震災津波レベルに対しては、地盤の嵩上げや避難対策の強化によって対応する。
- 3) 避難場所は、津波によって被災しない場所に配置する。
- 4) 津波による被災の危険性がある区域には、緊急避難施設を整備する。
- 5) 広域間・地域間の連絡性に優れた三陸縦貫自動車道沿いに災害時の緊急輸送及び支援物資等の貯蔵・分配が可能な防災拠点を整備する。

<土地利用の基本方針>

- 1) 被災していない区域は極力改変しない方向で土地利用を再編する。
- 2) 住宅地は津波による被災の危険性の低い区域に配置する。
- 3) 十分な避難対策を講じることを前提として利便性の高い区域に産業地を配置し、活力の創出を先導する拠点を形成する。
- 4) 美しい海や水産資源を活かした観光レクリエーション空間を充実させる。
- 5) 住民の交流の場となり、防災機能を有する

<交通体系の基本方針>

- 1) 災害時緊急輸送・広域避難機能を担う幹線道路として三陸縦貫自動車道を位置づける。
- 2) 周辺都市と連絡し、産業系交通を処理する広域幹線道路として国道45号を位置づける。
- 3) 災害時にも寸断されない高台間連絡ネットワークを整備する。（災害時の代替道路）
- 4) 低地部から高台へと速やかに異動できる避難道路を整備する。
- 5) 鉄道は施設の安全確保や利用者の利便性向上を前提として早期復旧を目指す。

（2）山田町における災害廃棄物処理事業について

① 災害廃棄物仮置場の概要



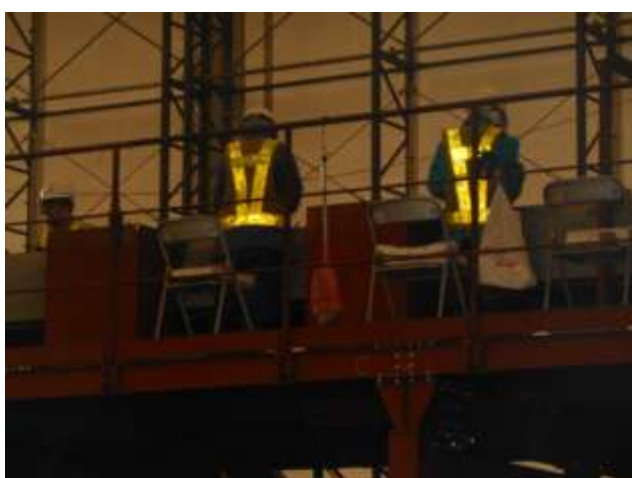
所在地：山田町船越第7、8、9地割 地内（代表地番：船越第7地割42番）

面積：約 22ha（東京ドームの約 5 倍）

用地：公園用地および民間借地

廃棄物の種類（推計量）

柱材・角材	70,900 t
可燃物	76,500 t
不燃物	36,500 t
堆積物	57,500 t
金属くず	48,000 t
コンクリートがら	66,700 t
畳	1,600 t
その他	1,300 t
計	359,000 t



(3) 「大槌町復興計画について」

計画期間：平成 23 年から平成 30 年までの概ね 8 年間

平成 23～25 年度「復旧期」

平成 26～28 年度「再生期」

平成 29～30 年度「発展期」

◆津波防災の基本的考え方

『避難する、避難できる』『津波災害に強い安全・安心なまちづくり』

① 防災教育の推進や防災体制の強化

② 防潮堤など海岸保全施設の整備推進、避難路や避難施設等の整備、高台移転や土地の嵩上げ

③ 住居等の建築制限など土地利用規制等を組み合わせた「多重防災型まちづくり」

◆土地利用の基本的考え方

① 高台移転を基本とする。

高台等で全ての宅地等の確保は困難であることから、今回の津波浸水範囲に盛土するなどによって安全度を高めた宅地を確保する。

② 早期の生活再建を促進するため、公営住宅の建設を優先的に進める。

◆交通体系の基本的考え方

① 高規格道路として整備される三陸縦貫道が、国道 45 号が被災した場合の代替ルートとしての機能が確保されるようにする。

②防災拠点機能を有する町の中心部と町内各地域を結ぶ幹線道路について災害時の代替性をもつ交通ネットワークとして整備する。

●大槌町の将来像「海の見えるつい散歩したくなるこだわりのある『美しい街』
＜復興まちづくりの基本施策＞

- 1) 安全・安心の確保
- 2) 暮らしの再建
- 3) 地域経済の振興
- 4) 教育環境の整備

＜復興に向けた重点プロジェクト＞

- 1) 復興まちづくり創造おおつちプロジェクト
- 2) 歴史・文化・芸術の街おおつちプロジェクト
- 3) 国際海洋都市おおつちプロジェクト
- 4) 美しい街並み・景観おおつちプロジェクト
- 5) スマートタウンおおつちプロジェクト

(4) 大槌町における災害廃棄物処理事業について

① 大槌地区災害廃棄物破砕・選別等業務概要



施工場所：岩手県上閉伊郡大槌町大槌地先

廃棄物量（混合廃棄物） 161,320 t

可燃系混合物 41,200 t

不燃系混合物 118,500 t

② 処理状況

1日500tを搬入。搬入された廃棄物のうち1万tは未処理のまま山積み。現在2700t程度しか処理が終わっていない。